

さかもとたけま
坂本威午JICAフィリピン事務所所長に聞く

日本が“選ばれる国” になるかの分岐点

マルコス政権で緊密化する日比関係

東南アジア諸国連合（ASEAN）の中でも、フィリピンが好調だ。域内第二の人口を擁し、最近の経済成長率はASEANトップクラス。国際協力機構（JICA）フィリピン事務所長の坂本威午氏にフィリピンにおける課題や取り組みなどを聞いた。

（聞き手：本誌編集委員・竹内幸史、
本誌編集部・辻夏紀）



順調な成長とマクロ経済の安定

——日比関係が一段と緊密化し、大きな潮目が来ていますね。

今年2月にフェルディナンド・マルコス大統領が就任後初めて来日し、12月にも日本ASEAN友好協力50周年の特別首脳会議に出席すべく再来日見込みだ。岸田文雄総理大臣の初の訪比も予定され、両国関係は史上最高の高みにある。

フィリピンは今、アジア、ひいては世界の安定と繁栄のためにも、日本にとっても大変重要な国となっている。人口は1億1,000万人に達し、平均年齢は24～25歳と若い。人口ボーナス期が極めて長く、マーケットとしても、労働力としても将来の成長性は世界有数だ。また、日本の命綱であるシーレーンもそばを走る。台湾にも近く、地政学的にも重要な隣国だ。

世界を見る上で、私は比較優位をキーワードにしている。投資家の立場なら、どこに投資するかだ。

私は今後、人口規模や将来性などで有望なフィリピンが“草刈り場”になっていくと見ている。

マルコス現政権は、独裁体制を敷いた父親のマルコス大統領のイメージが重なる懸念もあったが、大統領選に圧勝した。強固な政権基盤と主要閣僚の適材配置もあり、世論も市場も政権に好感を示す。この政権とどう協力関係を深めていくか、主要国間で競争になっている。日本も“選ばれる国”になるか、勝負の分岐点にある。

そこで頭に入れておきたいのは、同国のマクロ経済の改善ぶりだ。かつては「アジアの病人」と言われるほど経済低迷期もあったが、2022年の成長率は7.6%（比政府発表）で、ASEAN域内でも一、二を争う。2023年は国際通貨基金（IMF）見込みで6.0%と世界主要国でトップ。対外債務国内総生産（GDP）比率も25.9%（2021年）で域内最優良だ。一部報道などで、債務が過大ではな

いかと心配する向きもあったが、IMFも、「要注意」水準になく、管理可能な債務水準と分析している。また、公的債務の約7割は政府開発援助（ODA）のような長期・低利のソフトな融資だ。債務の現地通貨建ても大宗で、1997年のアジア通貨危機時に見られた為替変動リスクも小さい。外貨準備高も輸入額10.2カ月（2021年）と域内最多だ。コロナ対策やウクライナ危機に伴うインフレ対策で多少取り崩したが、まだ7～8カ月ある。輸入額2カ月が危険水準と言われる中、流動性は問題ない。

洪水対策で遊水地の建設協力も

一方で、開発上の課題は膨大だ。インフラ整備の遅れ、教育・保健などの社会開発の遅れは域内でも最低レベル。マニラの交通渋滞も深刻だ。国内格差を示すジニ係数も、アジアで最悪だ。マニラ首都圏には摩天楼が立ち並ぶが、地方

とは大変な格差がある。

自然災害に対する脆弱性も特筆される。最近、ドイツやオーストラリアの研究所が相次ぎ、フィリピンの災害脆弱性を世界最悪レベルとする報告を発表した。この点、同国政府も頑張っており、例えば、マニラ首都圏を貫流するパシグ・マリキナ川では1970年代からJICAの放水路建設や護岸改修などの協力を得て、洪水対策を講じている。協力の成果もあり、100万人もの洪水被災住民数が3万人にまで減少、との試算もある。

マニラ首都圏に接するカピテ州では、同国初の遊水地建設などを支援したが、昨年10月の台風でも大きな洪水被害を回避でき、現地視察した大統領もJICAの協力を言及し、さらなる期待を示した。遊水地整備は、日本の治水の知恵を生かした協力として促進されている。ミンダナオ島のダバオ市でも日本の協力で建設される。市長を務めたサラ・ドゥテルテ副大統領も大きな期待を寄せている。

ちなみに日本の首都圏最大規模の遊水地は、日産スタジアム（横浜国際競技場）がある新横浜公園だ。フィリピン政府幹部の視察もアレンジしている。

また、世界最悪レベルの道路渋滞と言われるマニラ首都圏では、公共交通網の拡充などに努めている。東京23区とほぼ同じ面積に1.5倍の人口が住むマニラ首都圏で、鉄道路線はわずか4つしかなく、当然足りない。フィリピン初の地下鉄や南北通勤鉄道の建設、

運行管理の能力強化も含め、道路交通を鉄道など大量輸送に転換するモーダルシフトを進め、気候変動の対策としても注力している。さらには、ミンダナオ島のイスラム教徒が多いバンサモロ地域の社会安定・経済発展も大きな課題だ。この地域和平プロセスにも、日本は20年以上前から中立的で積極的な関与と協力を続けてきた。

ウクライナ情勢も踏まえ、武力や闘争によらない、協調と協働を通じた和平と社会安定のモデルとして国際的に示していくべき取り組みだ。1月にはJICAの田中明彦理事長がバンサモロ議会で外国人初人の演説という栄誉に浴した。

同議会は、従来への協力への感謝決議まで採択した。信頼で世界をつなぐJICAのポリシーと取り組みが高く評価された証左と言える。

世界最多の看護師送り出し国

——日本では多くのフィリピン人が働いており、特に高齢者介護では欠かせない存在ですね。

フィリピンを巡ってはどの国が協力・連携相手となるか、競争になっているが、フィリピン人看護師など医療・保健人材についても“分捕り合戦”の様相を帯びている。同国は世界最多の看護師送り出し国と言われる。看護師の4人に1人は外国人というニュージーランドやスイスも、フィリピン人看護師を招こうと躍起だ。

フィリピン人海外労働者による本国送金は同国GDPの1割近くにのぼる。マルコス大統領は「フ

ィリピンの看護師は世界一だ」と評価し、マクロ経済の成長手段としても重視している。昨年は移住労働者省（DMW）を創設するなど保護・育成の方針だ。国内看護師不足の懸念から看護師の国外流出の規制意見も一部であるが、大統領は、国内の景気浮揚に貢献する、と国外労働をサポートしている。

JICA緒方貞子研究所の調査によると、2030年に日本が必要な外国人労働者は419万人で、就労見込み数と比べて63万人が不足する見通し。将来、日本が“選ばれる国”となるためにDMWと緊密に協力関係を築くよう努力している。スーザン・オブレDMW大臣からは看護師らの能力向上協力を秋波が寄せられている。

今後、例えば奨学金制度として円借款を出し、看護師予備軍を日本に留学させ、スキル向上や親日派育成を図るのも一案かもしれない。奨学金制度は国内看護人材の育成にもつながるので、国外流出に反対する声にも対応できるのではないか。そもそも、日本は英語圏でなく、日本語を勉強してもらう必要があり、“選ばれる国”となるには不利だ。だが、例えば奨学金の施策が、フィリピン人看護師が日本を選ぶ起爆剤になる可能性があり、DMWなどと協議を進めて行きたい。日本側も、看護師など受け入れ時の日本語能力要件の緩和などが検討できないか。

なお、マルコス大統領は5月のASEAN首脳会議で、ASEAN全



マルコス大統領(中央)、パウティスタ運輸相(左)、越川大使(右から2人目)ら
が出席して開催された地下鉄の起工式。2022年10月、マニラで=JICA提供

体で高齢化社会の問題に取り組むべきだと述べた。フィリピンは人口が若く、高齢化は切迫した課題とは捉えていないが、今から準備すべきという正鵠を得た意見だ。この点、JICAは研修や民間連携事業を通じてすでに協力を始めている。

「2プラス2」の重要国

——日本が“選ばれる”には、フィリピンも含めたASEAN諸国の人々と「イコールパートナーシップ」で付き合い必要があるのでは。

その通りだ。私は、協力の根幹思想として「相互理解・相互尊重」というフレーズを多用している。「心と心のふれ合う相互信頼関係」と、1977年にまさにマニラで発表された「福田ドクトリン」の外交指針を大事にすべきだ。

しかるに、同国に対する日本の一般のイメージは、「汚い・暗い・危ない」といったレベルで止まっているか。そこに、春先の「ルフィ」の事件報道が拍車を掛けたように残念に思っている。あの事件では、日本の取材陣が当地に殺到したが、中にはフィリピンが「悪人の天国」との報道まであり、

その騒ぎに地元メディアも眉をひそめる向きもあった。

その頃、ちょうど米国のロイド・オースティン国防長官が訪比していた。米比の軍事協力がどう進むか、日本はそこにどう絡むべき

か、ニュース価値は高かったが、多くの日本メディアはその取材に回ることにはなかったと聞く。

フィリピンは、日本との外務・防衛閣僚会合（2プラス2）を昨年から開催している。この枠組みは開発途上国では3カ国しかない。その重要国において、米比国防大臣会合の重要性よりも、旧態依然の印象を増幅させる面白おかしいバラエティ的報道に偏っていなかったか。日本の国民の関心はせいぜいこの程度だろうという高をくくった過少評価の認識はなかったか。メディアには国民の関心や意識を作り上げる機能がある。今後の日本の行く末を考えた報道はどうあるべきかなど、マニラでもメディアの方々と意見交換している。

日本人戦犯の恩赦から70周年

——フィリピンは歴史的にも日本と非常に深い関わりがあります。

第二次世界大戦では日米がフィリピンで激烈な戦闘を行い、その巻き添えで約110万人のフィリピン人が犠牲になった。当時の国際潮流に反しても巨額の賠償を求めると、戦後直後の反日感情は酷かったという。だが現在、同国の

親日度は高く、最近の親日国ランキングでも世界4位という調査結果もあったくらいだ。

背景として、戦後に大統領になったエルピディオ・キリノ氏の功績がある。彼は妻と娘3人を日本軍に殺されたが、1953年、モンテンルパ刑務所の服役日本人戦犯105人を恩赦により釈放した。

「自分の子どもや国民に、われわれの友となり、我が国に末永く恩恵をもたらすであろう日本人に対する憎悪の念を残さないためにこれを行う」との声明を發した。

戦後の対日感情の中で、批判を恐れずに実施したこの措置は、1956年の日比国交正常化に寄与した。2016年には東京の日比谷公園に顕彰碑が建立されたが、この史実を知る日本人がどれだけのだろうか。恩赦70周年の今年、日比関係をさらに発展させる機会にしようと、越川和彦・駐フィリピン大使とも相談している。

国際社会の中でキャスティングボードを握る立場になったASEANとフィリピン。その親日機運を大局的に受け止め、インフラ・災害脆弱性などまだまだ膨大な開発ニーズに積極的に協力をを行い、二国間関係を一層深めていくため、微力なりともまい進していきたい。

JICAフィリピン事務所 所長

坂本 威午氏(さかもと・たけみ)

東京大学法学部卒業後、1989年海外経済協力基金(OECF)就職、国際協力銀行(JBIC)・JICAと転じ、中国駐在、国会担当課長、報道課長、総務課長、イラク事務所長、インド事務所長、中東・欧州部長、南アジア部長などを経て2022年3月から現職